

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第29期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	-	-	21,440,725	29,550,106	42,546,981	40,197,436
経常利益(千円)	-	-	179,453	454,100	976,164	644,411
当期純利益(千円)	-	-	157,487	370,281	708,549	581,385
純資産額(千円)	-	-	604,415	1,694,247	2,465,356	3,925,452
総資産額(千円)	-	-	16,783,187	15,875,111	18,920,515	18,314,365
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,004.01	2,416.90	1,027.23	1,453.87
1株当たり当期純利益(円)	-	-	261.61	514.15	295.23	220.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	3.6	10.7	13.0	21.4
自己資本利益率(%)	-	-	28.6	32.2	34.1	18.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,283,955	590,747	2,258,105	2,126,699
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,145,462	658,090	734,856	204,889
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	418,395	1,375,053	1,224,323	1,084,181
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	3,117,282	1,857,863	2,132,530	1,066,788
従業員数(名)	-	-	1,808(85)	1,592(252)	2,083(461)	2,317(674)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	20,421,940	20,696,519	15,296,894	19,917,001	28,111,711	20,922,640
経常利益(千円)	648,150	203,807	273,941	523,392	694,998	187,911
当期純利益(千円)	619,486	415,508	169,909	423,335	414,357	117,595
資本金(千円)	301,000	301,000	301,000	409,900	409,900	856,300
発行済株式総数(株)	602,000	602,000	602,000	800,000	2,400,000	2,700,000
純資産額(千円)	1,072,902	666,950	810,281	1,470,675	1,822,858	2,633,614

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
総資産額（千円）	20,274,526	12,758,165	13,570,438	12,579,566	14,686,113	12,447,762
1株当たり純資産額（円）	1,782.23	1,107.89	1,345.98	1,826.02	759.52	975.41
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）（円）	50.00 (-)	- (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	16.67 (-)	16.67 (-)
1株当たり当期純利益（円）	1,029.04	690.21	282.24	589.84	172.65	44.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	5.3	5.2	6.0	11.7	12.4	21.2
自己資本利益率（％）	-	-	23.0	37.1	25.2	5.3
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-	27.0
配当性向（％）	-	-	17.7	8.5	9.7	37.4
従業員数（名）	140(37)	139(55)	168(41)	189(48)	209(48)	212(179)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2．当社は第26期より連結財務諸表を作成しております。第26期、第27期及び第28期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第29期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第24期及び第25期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 3．経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益において と表示しているのは損失を表わします。
- 4．当社第24期（平成15年3月期）は、経済回復の動きが見えずデフレ状況といわれる厳しい環境の中ではありますが、年間売上高は前年を上回ることが出来ました。しかし、海外子会社から回収した外貨資金が円高の影響を受け、為替実現損を回避すべく外貨資金を持ち続けた結果、為替の評価損を計上するに至り、当期純損失を計上することとなりました。また第25期（平成16年3月期）は、当事業年度に「為替取扱要領」を定め、為替予約によるヘッジの運用を開始した際に、保有している外貨資金の為替実現損を確定させたことにより為替差損を計上し、また、取引金融機関の破綻による投資有価証券売却損を計上したことにより、当期純損失を計上しております。
- 5．平成16年6月30日開催の第25回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、第26期は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。
- 6．第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。
- 7．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 8．第24期から第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
- 9．第24期及び第25期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 10．従業員数は就業人員であり、（ ）内に臨時従業員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
- 11．当社は平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は昭和54年9月17日に電子部品実装事業を目的として山口侑男が株式会社山口電装を栃木県今市市（現日光市）に設立いたしました。当社は設立後間もなくキヤノン株式会社との取引を開始し、同社及び同社グループ企業を主要な顧客として、電子部品実装及び機構組立の製品を納入することで取引を拡大してまいりました。

また、顧客による生産拠点の海外移転に伴い、平成6年3月の香港子会社の設立に始まり、現在では香港1社、中国2社（中国深?市、中国無錫市）を加え、国内及び中国での分業体制となっております。更に、積極的な人材活用を行うために、人材派遣及び業務請負業を目的として平成17年12月に国内において子会社を設立いたしました。

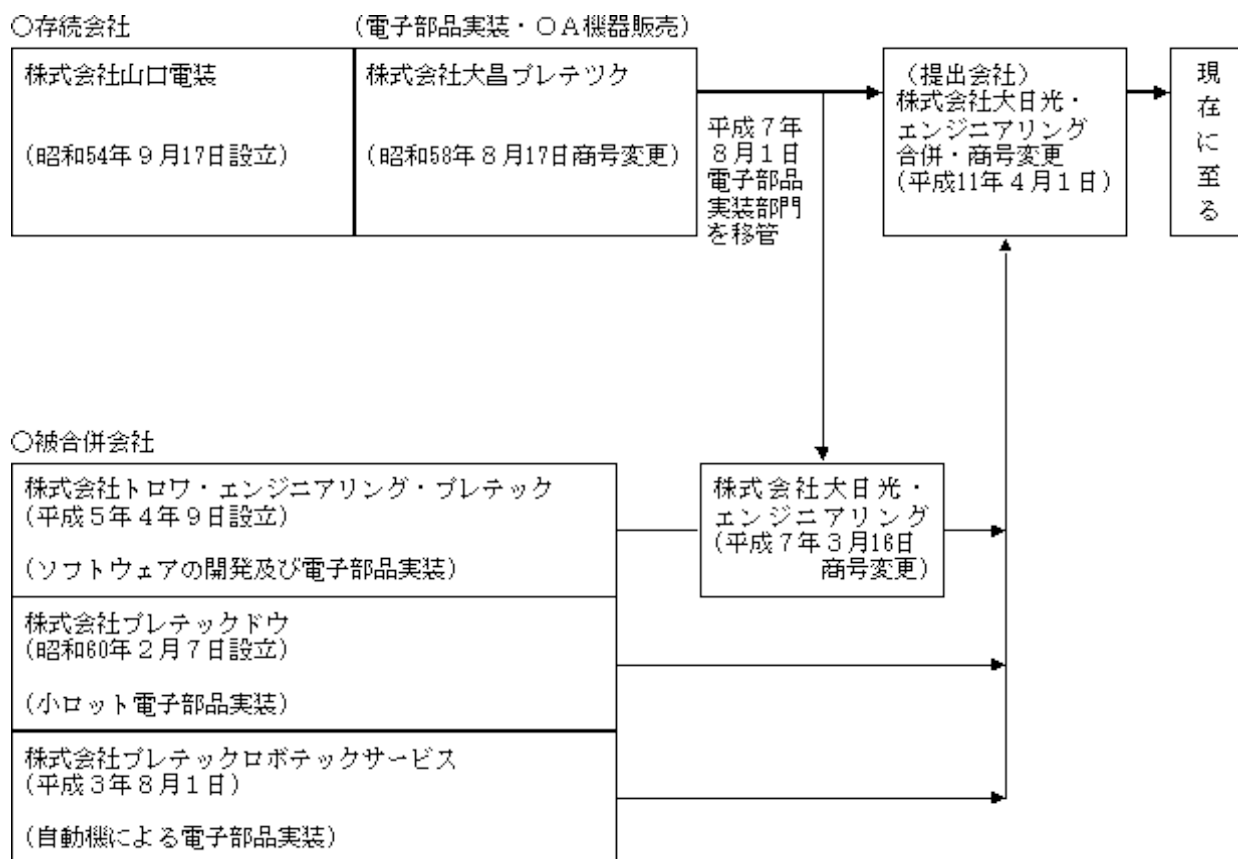
当社の主力事業（電子部品実装事業）の実体は、昭和54年9月17日より平成7年7月31日までの間は株式会社大昌プレテック（存続会社）、平成7年8月1日から平成11年3月31日までの間については旧株式会社大日光・エンジニアリング（平成11年4月合併により消滅）が事業を行い、平成11年4月合併により当社が事業を継承し、現在に至っております。

このため本書では、別段の注記のない限り、全て事業の実体を有する当社について記載しております。

年月	概要
昭和54年9月	電子機器用電子部品実装事業を目的として株式会社山口電装を設立。（今市市（現日光市）吉沢330番地5）
昭和56年12月	瀬尾工場完成。
昭和58年8月	株式会社大昌プレテックに社名変更。本社を今市市（現日光市）瀬尾33番地5に移転。
昭和60年2月	根室工場建設に伴い、小ロット電子部品実装事業を目的として株式会社プレテックドウを設立。
昭和60年11月	今市市（現日光市）根室上の原697番地1に根室工場を新設。
昭和62年7月	O A 機器の販売部門を新設し販売を開始。
昭和63年10月	株式会社プレテックドウに電子部品実装事業の小ロット部門を譲渡。
平成元年8月	根室新工場（増設）が完成。
平成3年8月	自動機による電子部品実装担当部門として株式会社プレテックロボテックサービスを設立。
平成5年4月	ソフト開発及び電子部品実装を目的として、株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを設立。
平成6年3月	中国において委託加工による生産を開始するために現地法人TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年3月	株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを株式会社大日光・エンジニアリング（旧株式会社大日光・エンジニアリング）に社名変更。
平成7年8月	株式会社大昌プレテックより旧株式会社大日光・エンジニアリングに業務の一部（大ロット電子部品実装部門）を譲渡。
平成11年4月	経営基盤の強化及び事業規模の拡大、併せて経営効率の向上を図るため、当社が存続会社となり、国内関係会社3社（旧株式会社大日光・エンジニアリング、株式会社プレテックドウ、株式会社プレテックロボテックサービス）と合併し、同日付で商号を株式会社大日光・エンジニアリングに変更。
平成12年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の海外における部品調達拠点として台湾支店を開設。
平成13年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点として、中国深?市福永に工場新設。
平成13年6月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の部品調達センターとして、香港沙田事務所を開設。
平成13年10月	中国華南地区での生産拡大を目的として、中国深?市に TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社 NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年4月	NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.が生産を開始。
平成15年6月	NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.においてISO9001取得。
平成15年9月	NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.においてISO14001取得。
平成16年3月	中国華東地区での生産拠点設置のため、中国無錫市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社TROIS ELECTRONICS（WUXI）CO.,LTD.（連結子会社）を設立。

年月	概要
平成16年7月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.が生産を開始。
平成17年2月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.を株式会社大日光・エンジニアリング100%出資の子会社に変更。
平成17年3月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点としての中国深?市福永工場をNEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.に統合。
平成17年10月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO9001取得。
平成17年12月	熟練工の派遣及び電子部品加工製造の業務請負を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング100%出資による子会社として株式会社匠(平成18年1月に株式会社ボン・アティソンに社名変更)(連結子会社)を設立。
平成18年6月	当社根室工場においてISO9001取得。
平成18年8月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO14001取得。
平成18年9月	当社根室工場においてISO14001取得。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	当社瀬尾工場においてISO9001及びISO14001取得。

以上のうち当社の主力事業(電子部品実装)の変遷の内容を図示すると次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と当社直接所有の国内子会社1社、当社直接所有の海外子会社2社(香港、中国無錫市)及び香港子会社の100%子会社1社(中国深?市)により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてOA事務機器、デジタルカメラ用レンズ、光学機器、IT家電、アミューズメント機器等用の電子モジュール受託加工を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業を事業としております。尚、当社はその他事業として、事務機器の販売等を行っております。

当社グループの主な事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子モジュールの受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装事業は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装(ロボット及び人間による手作業)を行うものであり、機構組立事業はOA機器を中心とした電子機器を動かせる電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.は、中国における同社の子会社NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及び他の委託生産工場を使用し、電子部品実装事業を行っておりま

す。同じく当社子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.も、電子部品実装事業を行っております。

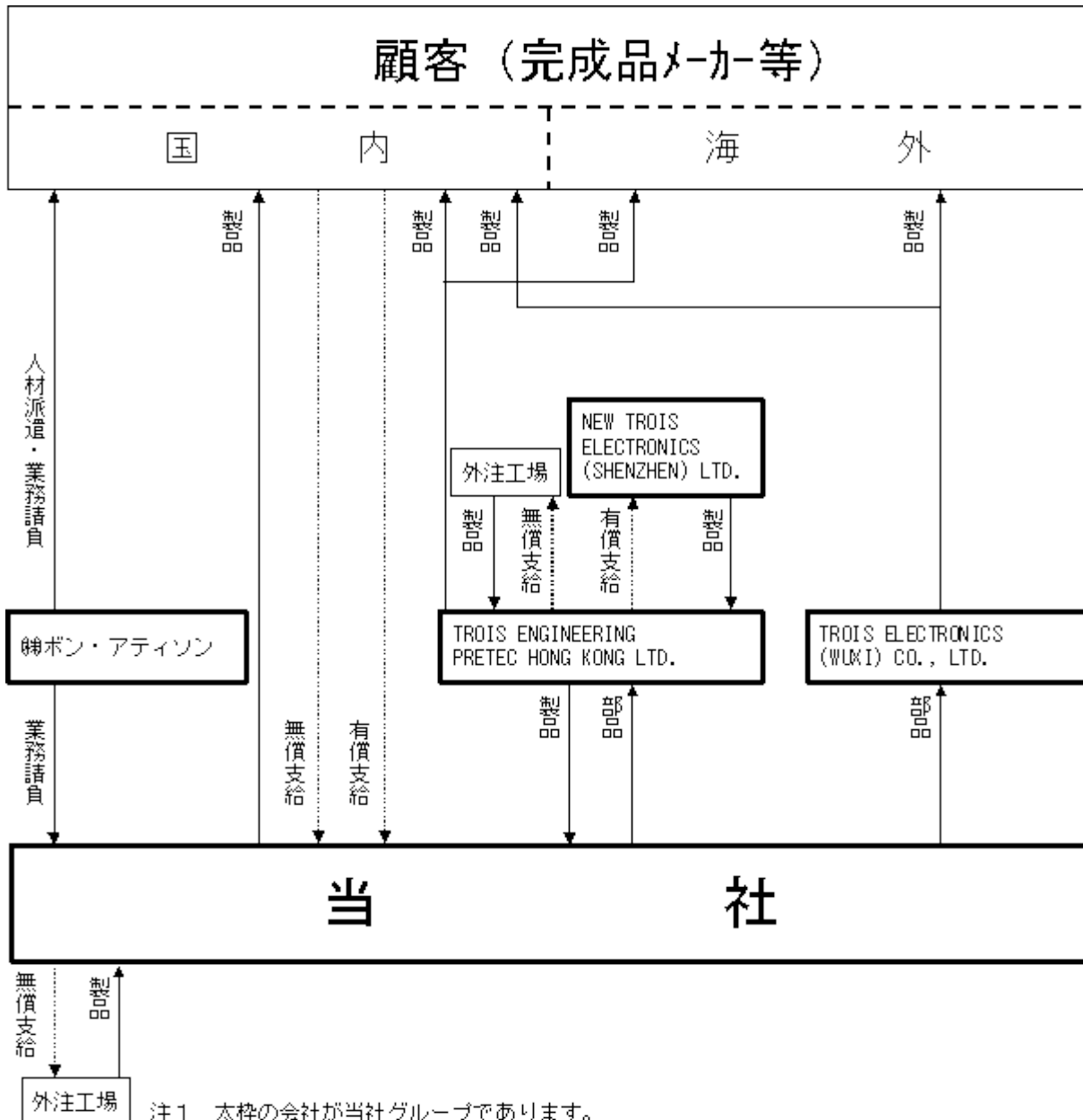
当社製品を使用した最終製品は、複写機、ファクシミリ、プリンター、スキャナー、デジタルカメラ、医療・放送機器、半導体製造装置、プラズマテレビ、A Vチューナー、アミューズメント機器等であり、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。また、携帯用P O S端末は、最終製品までの組立をセル生産方式によって製造しております。

近年、創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子モジュールの受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であることから、電子機器を使用する幅広い製品分野における受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装事業において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が行うという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。

注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.(注)1	香港	177,050 千香港ドル	電子部品実装の受 託製造	所有 100	電子基板ユニットの 受注支援及び当社よ り電子部品の購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LTD. (注)1	中国深?市	9,500 千米ドル	電子部品実装の受 託製造	所有 100 (100)	TORIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.を通じて当社よ り電子部品の購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (WUXI)CO.,LTD. (注)1	中国無錫市	14,654 千米ドル	電子部品実装の受 託製造	所有 100	電子基板ユニットの 受注支援及び当社よ り電子部品の購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ボン・ア ティソン	栃木県日光市	30,000 千円	人材派遣業 業務請負業	所有 100	業務請負 役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当してあります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成19年12月期)

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	売上高	18,820,189千円
	経常損益	211,160千円
	当期純損益	234,107千円
	純資産額	3,296,151千円
	総資産額	6,728,845千円

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	売上高	8,559,335千円
	経常損益	202,741千円
	当期純損益	202,741千円
	純資産額	2,089,550千円
	総資産額	4,482,555千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントによる区分が困難なため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
株式会社大日光・エンジニアリング	212 (179)
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	30 (1)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	1,633 (-)
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	343 (494)
株式会社ボン・アティソン	99 (-)
合計	2,317 (674)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数合計

平成18年12月31日現在2,083名

平成19年12月31日現在2,317名

上記のとおり従業員数は234名増加しておりますが、増加要因は海外増産対応のためです。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212(179)	31.4	7.8	3,839,002

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

()内の臨時雇用者数の内訳は、パート43名、人材会社からの派遣社員136名であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめ原料の高騰等の要因はあったものの順調に拡大してまいりましたが、年度後半に起こった米国でのサブプライム問題に端を発した米国経済の後退懸念と、それに伴う株価下落傾向が強まり、先行き不透明感が出てまいりました。

当社グループが生産する製品の動向につきましては、日本ではパチスロ機に対する規制の影響を受けてアミューズメント業界が厳しい経営環境となっており、アジアではOA機器・IT家電ともに米国経済後退懸念等の要因で年度後半から一時的な減産、生産計画の見直しによる減産となり、国内と同じく厳しい経営環境となりました。

このような環境の中において、当社グループの業績は上半期と同じく内外で明暗が分かれました。

日本においては、電子部品実装部門におけるアミューズメント機器用の減産、機構組立部門におけるデジタルカメラ用レンズ組立の減産が主因で大幅減益となりました。

アジアは全て電子部品実装部門であり、年度後半にかけて香港・中国深?子会社が減産となりましたが人民元高により為替差益を計上したこと、中国無錫子会社は年間を通じて増産となったことから増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,197百万円（前年同期比5.5%減）と、前年同期実績を下回りました。利益面におきましては、当連結会計年度の営業利益は693百万円（前年同期比43.8%減）、経常利益は644百万円（前年同期比34.0%減）、当期純利益は581百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

当連結会計年度における事業部門別及び所在地別の営業状況は、以下のとおりであります。

1．事業部門別営業状況

電子部品実装部門

当社の主力事業である電子部品実装部門は、国内ではアミューズメント機器用はパチスロに対する規制強化に伴い年間を通じて大幅に減少した一方、OA機器用は情報通信機器用が部品の自己調達増加により増加したことに加えて、大判プリンター用等の新規生産を開始したことから、売上高は増加しました。

海外では香港・中国深?子会社はプラズマディスプレイ用が下半期大幅に減少したことに加えて、OA機器用も年度後半に取引先の一時的な生産調整により減産となりました。中国無錫子会社はOA機器用を中心に順調に生産が拡大しました。

以上の結果、電子部品実装部門の売上高は35,893百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

機構組立部門

機構組立部門は全て国内で生産しており、医療・放送・半導体製造装置機器用はほぼ前連結会計年度並みを確保したものの、主力のデジタルカメラ用レンズ組立が大幅に減少したことに加えて、携帯用POS端末の組立も低調に終わりました。

以上の結果、機構組立部門の売上高は4,011百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

その他部門

その他部門は、国内における事務機器販売及び人材派遣・業務請負子会社で構成されており、事務機器販売は前年同期比減収となりましたが、人材派遣・業務請負子会社の外部売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、その他部門の売上高は292百万円（前年同期比145.8%増）となりました。

2．所在地別営業状況

下記日本及びアジアの営業利益合計942百万円は、配賦不能営業費用266百万円を調整する前の金額であります。

日本

電子部品実装部門は、アミューズメント機器用が減産となった一方OA機器用が増加したことから、売上高は増加しました。機構組立部門は、デジタルカメラ用レンズの大幅な減少によって、売上高は減少しました。又、海外子会社の下半期減産と部品の現地調達化が進んだことから、海外子会社向け部品輸出が大幅に減少しました。

以上の結果、日本の売上高は21,099百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は662百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

アジア

香港・中国深?子会社は、プラズマディスプレイ用が下半期大幅に減少したことに加えて、O A 機器用が年度後半に取引先の一時的な生産調整により減少したことから、売上高は減少しました。

中国無錫子会社は、O A 機器用を中心に順調に生産が拡大しました。

以上の結果、アジアの売上高は27,379百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は280百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,066百万円（前年同期比1,065百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2,126百万円（前年同期は2,258百万円の獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益685百万円、減価償却費622百万円、たな卸資産の減少504百万円を計上した一方、売掛債権流動化抑制等による売上債権の増加1,384百万円、海外子会社向け輸出減少等による仕入債務の減少2,262百万円等によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期比529百万円（72.1%）の減少）となりました。

有形固定資産の取得による支出833万円、投資有価証券の取得・売却による純支出131百万円があった一方、担保定期預金の減少785百万円、定期預金の払戻しによる収入85百万円があったこと等によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,084百万円（前年同期は1,224百万円の使用）となりました。

株式の発行による収入892百万円、短期借入金の純増236百万円、社債の発行・償還による純増195百万円があった一方、長期借入金の純減177百万円、配当金支払40百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	
	生産高（千円）	前年同期比（%）
電子部品実装部門	35,893,441	99.2
機構組立部門	4,011,876	64.4
その他部門	-	-
合計	39,905,317	93.8

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
電子部品実装部門	36,827,149	99.4	8,821,818	111.8
機構組立部門	4,059,716	65.0	1,037,900	104.4
その他部門	341,317	287.2	49,200	-
合計	41,228,182	95.0	9,908,918	111.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部品実装部門	35,893,441	99.2
機構組立部門	4,011,876	64.4
その他部門	292,117	245.8
合計	40,197,436	94.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	7,414,975	17.4	5,638,071	14.0
CANON ZHUHAI INC.	5,045,941	11.9	4,884,378	12.2
パイオニア(株)	6,480,191	15.2	4,781,690	11.9
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	5,486,821	12.9	4,699,717	11.7
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINE CO.	2,644,470	6.2	4,097,636	10.2
キヤノン電子(株)	3,628,188	8.5	3,433,219	8.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業は、OA機器・IT家電等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、今後とも新興国向けを中心に生産量の伸びが期待されますが、量産品の生産は中国を中心とする海外へのシフト、更に中国でも華南地区を中心に展開している低価格品は人件費の上昇、委託加工貿易に対する規制強化や法律の改正により、ベトナムへのシフトが進むと予想しております。

機構組立（筐体組立）業界は、円安の流れもあり国内への回帰現象もありましたが、日本が直面する少子高齢化の進行による人手不足の問題等から、精密機器組立分野においても技術移転を伴いながら、中国を中心とする海外へのシフトが進むと予想しております。

以上の業界動向をふまえ、当社グループの中長期的な経営戦略として、国内は、電子部品実装部門において更に多品種・小ロット製品の効率的な生産体制を強化するとともに、量産製品の生産を集約してまいります。

海外は、日本からの技術移転を進め、電子部品実装と機構組立（筐体組立）を融合させることによって付加価値を高める生産体制を構築するとともに、日系大手企業生産拠点の中国華南地区集約度の引下げという動きを睨んで、ベトナムへの進出を検討してまいります。

更に、電子部品単体の製造、電子部品調達面等において相互補完関係を築くことが出来、カテゴリーが相違したシナジー効果が出る企業との連携によって、顧客の一層の多層化を図ってまいります。

また、独自技術による製品の開発に注力し、受注変動の激しい製品と組み合わせることによって、安定的な生産体制を構築してまいります・・・同時に、「安心、安全のものづくり」のDNEブランドを確立してまいります。

以上をふまえて当社グループでは、特に次の重要課題に取り組んでまいります。

(1)自己資本の充実

平成19年12月期末での当社グループの自己資本比率は21.4%であります。これは取引先のコスト引下げ要請に対応してきたこと及び当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達してきたという事情に加え、平成15年3月期及び同16年3月期に当期純損失を計上したためであります。その後は4期連続で利益を計上しておりますが、依然として自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

まず、当社グループ内で導入中の新システムを活用し、在庫管理強化による手持ち在庫の削減、仕掛品の圧縮、自動機の生産性向上によって、利益率の向上を目指してまいります。更に、営業部門、管理部門の効率的な運営により、販売・管理費の削減、営業外収支の改善に取り組んでまいります。

(2)販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキヤノングループとの取引の拡大によって業容を拡大してきた結果、同社グループに対する売上依存度は平成19年12月期において81.6%となっております。

同社グループとの良好な関係を今後も維持しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理力、部品購買力、内外ネットワークを活かして、OA機器、光学機器、IT家電、アミューズメント機器、自動車搭載機器を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの製造に注力しており、その結果としてキヤノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。

(3)電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、精密機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できること、在庫管理機能の充実によって、大ロットのユニットから多品種、小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。

今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

(4)独自技術を使った新分野の展開/自社ブランドで収益力アップ

当社グループは所謂研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してま

いりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計：モジュール開発による電源用基板試作を完了いたしましたので、来期前半には本格生産を開始する予定であります。

(5)海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.が輸入を含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が製造を行っており、平成19年度より一元的な管理を行うために新システムを導入し効率的な在庫管理を推進してまいりました。今後は、更に一歩進めて、効率的な部品購入体制を強化し、仕入面でも利益に貢献出来る体制の構築を図ってまいります。

(6)品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3 S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が生産革新運動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれる事務機器、光学機器、IT家電、自動車搭載機器その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取り組みを継続してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1)特定販売先への高い売上依存度

当社グループは、設立当初よりキャノン株式会社及び同社の関係会社（以下、キャノングループ）を主要販売先として業容を拡大してきた結果、当社グループ全体のキャノングループへの売上依存度は、平成18年12月期79.1%、平成19年12月期81.6%と高くなっており、このため、キャノングループの製造計画の縮小・延期・中止、最終製品の販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは経営の安定化を図るため、キャノングループへの売上規模を維持しつつも、新規取引先への販路拡大に注力しており、その結果としてキャノングループへの売上依存度を相対的に低下させる考えであります。

(2)特定販売先への高い収益依存度

当社はキャノングループ以外の販路拡大の一環として、パチスロ部品等アミューズメント機器メーカー向けの製品を生産・販売しており、平成19年12月期においてはアミューズメント機器用の連結売上高に占める比率が2.7%となっているのに比べて、連結売上総利益に占めるアミューズメント機器用の比率は10.6%と高くなっており、このため、アミューズメント機器メーカーによる製造計画の縮小・延期・中止などの事象が発生した場合には、連結売上高の減少率に比べて連結売上総利益の減少率が上回ることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外での事業展開

当社グループでは、主要販売先による生産拠点の海外移転や海外における需要拡大などに対応するため、国内のほか中国等アジア地域に事業拠点を有しており、連結売上高に占める海外売上高比率は50.8%（平成18年12月期）、55.6%（平成19年12月期）と高くなっており、このため、中国等アジア地域の政治・経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは為替変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて為替予約を行っております。しかしながら為替変動を完全に回避することは出来ないため、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)有利子負債依存度と財務体質

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、連結ベースの有利子負債残高が連結総資産に占める比率である有利子負債依存度は、平成18年12月期末で35.7%、平成19年12月期末で38.2%と高くなっており、当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい傾向にあります。

また、自己資本比率は平成18年12月期末で13.0%、19年12月期末で21.4%、固定比率は平成18年12月期末で196.3%、平成19年12月期末で132.0%となっております。当社グループは、内部留保に努め自己資本の積上げに注力いたしておりますが、販売先の値下げ要請による収益力の低下や生産体制の拡大に伴う経費の増加等の要因によって期待した利益を得られない場合、財務体質の改善が遅れる可能性があります。

また、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、財務制限条項に抵触した場合や金融機関による与信制限や与信条件等の変更が行われた場合、事業展開に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の品質管理

当社グループが生産する製品は事務機器・IT家電等の最終製品に組込まれております。当社グループでは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、国際的な品質管理体制を有しておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主な販売先として以下の会社と契約いたしております。

契約相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
CANON ZHUHAI INC.	平成16年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン(株)	平成15年7月16日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン電子(株)	平成15年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINE CO.	平成17年1月5日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	平成17年12月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、当社の独自回路設計：モジュール開発を目的として社内にプロジェクトチームを立ち上げ、電源用基板試作を完了いたしました。このため、一般管理費として5百万円を計上いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行います。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断を行うに当たって継続的に評価し、その結果は、他の方法では判定が難しい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りとの間に差異が生じることがあります。

(2) 財政状態の分析

1. 総資産

当連結会計年度末における総資産は、18,314百万円（前年同期末比606百万円減）となりました。

流動資産は、定期預金解約等により現金及び預金が減少したこと（前年同期末比1,927百万円減）、定期預金解約代り金を運転資金に使用したことにより、売掛債権流動化を抑制したために受取手形及び売掛金が増加したこと（前年同期末比1,281百万円増）、原材料・仕掛品の圧縮に努めた結果たな卸資産が減少したこと（前年同期末比444百万円減）が主因で、13,134百万円（前年同期末比945百万円減）となりました。

固定資産は、中国無錫子会社の第2工場建設に関わる建設仮勘定増加が主因で、5,180百万円（前年同期末比339百万円増）となりました。

2. 負債

当連結会計年度末における負債は、14,388百万円（前年同期末比2,066百万円減）となりました。

流動負債は、海外子会社向け輸出の減少により支払手形及び買掛金が減少したこと（前年同期末比2,298百万円減）、海外子会社における借入増加により短期借入金が増加したこと（前年同期末比223百万円増）が主因で、10,791百万円（前年同期末比1,742百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少が主因で、3,597百万円（前年同期末比324百万円減）となりました。

3. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、3,925百万円（前年同期末比1,460百万円増）となりました。

公募増資による増加（資本金及び資本剰余金合計で前年同期末比892百万円増）、当期純利益（581百万円）による増加が主因であります。

(3) 経営成績の分析

1. 売上高

当連結会計年度の売上高は40,197百万円（前年同期比5.5%減）となりました。所在地別の業績は下記のとおりであります。尚、下記の日本及びアジア売上高合計48,478百万円は、セグメント間の内部売上高又は振替高合計8,281百万円を調整する前の金額であります。

日本

電子部品実装部門は、アミューズメント機器用においてはパチスロに対する規制強化に伴い売上高が年間を通じて大幅に減少しました。OA機器用においては情報通信機器用が部品の自己調達増加により売上高が増加したことに加えて、大判プリンター用等の新規生産を開始したことから、同部門の売上高は増加しました。

機構組立部門は、医療・放送・半導体製造装置機器用はほぼ前期並みを確保したものの、主力のデジタルカメラ用レンズ組立が大幅に減少したことに加えて、携帯用POS端末の組立も低調に推移したことから、同部門の売上高は大幅に減少しました。

更に、香港・中国深?子会社の売上減少に加えて中国無錫子会社が部品調達現地化を推進した結果、海外子会社向け輸出が大幅に減少しました。

以上の結果、日本の売上高は21,099百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

アジア

香港・中国深?子会社は、プラズマディスプレイ用が下半期大きく減少したことに加えて、OA機器用も年度後半に取引先の一時的な生産調整により減産となりました。中国無錫子会社は、OA機器用を中心に順調に生産が拡大しました。

以上の結果、アジアの売上高は27,379百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

2. 営業利益

当連結会計年度の営業利益率は前年同期比1.2ポイント低下し1.7%となり、営業利益は693百万円（前年同期比43.8%

減)となりました。所在地別の業績は下記のとおりであります。尚、下記の日本及びアジア営業利益合計942百万円は、配賦不能営業費用266百万円等を調整する前の金額であります。

日本

電子部品実装部門は、アミューズメント機器用の売上高減少と材料費率の上昇、O A 機器用の製造経費率の上昇が主因で、営業利益は大幅に減少しました。

機構組立部門は、デジタルカメラ用レンズ組立が下半期より増産に転じたものの、上半期の減産と新機種立上げの遅れに伴う製造経費率の上昇をカバーすることが出来なかったことが主因で、営業利益が大幅に減少しました。

以上の結果、日本の営業利益は662百万円(前年同期比45.9%減)となりました。

アジア

香港・中国深?子会社は、減産の影響、人件費・補助材料費の増加により製造経費率・販売管理費率が上昇したことが主因で、営業利益は減少しました。中国無錫子会社は、O A 機器用の増産に加えてA V 機器用も増産となったことが主因で、営業利益は増加しました。

以上の結果、アジアの営業利益は280百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

3. 経常利益

日本は、株式公開関連費用が増加した一方、金融費用・支払手数料が減少したことから、営業外収支は前年同期比改善しました。

アジアは、香港・中国深?子会社が人民元高による為替差益を計上したこと、中国無錫子会社が支払利息の削減に努めたこと等から、営業外収支は改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益率は前年同期比0.7ポイント低下し1.6%となり、経常利益は644百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

4. 当期純利益

アジアにおいて優遇税制の適用を受け法人税を免除されている中国無錫子会社の利益が拡大したことから、連結ベースの法人税率は低下しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は581百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フロー

平成19年12月期の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、当社グループの生産に関わる人件費、外注費、新規設備導入に伴う購入費用・リース料、工場増設に係る取得費用、並びに営業・管理に係る人件費等と、生産のための部材購入費用とに大別され、国内及び海外各子会社は所在する国・地域の通貨及び外国通貨で支払を実施しております。

上記資金需要を賄うために、短期資金需要は自己資金に加えて運転資金借入(コミットメントラインを利用した借入を含む)、売掛債権の流動化を実施しております。中長期資金需要は自己資金に加えて中長期運転・設備借入、社債発行等を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における設備投資については、建物改修（47,177千円）及び、機械及び装置の更新に伴う補充と生産能力アップを図るため、製造設備の新設（33,500千円）を中心に総額120,433千円の投資を実施いたしました。

連結子会社のうち株式会社ボン・アティソンは、車両運搬具を中心に総額3,510千円の投資を実施いたしました。

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.においては、事務所関連で工具器具備品を中心に総額905千円の投資を実施いたしました。NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においては、受注増に対応すべく、製造設備の新設（87,417千円）を中心に総額で95,336千円の投資を実施いたしました。また、TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においても新規受注に対応する生産能力を確保するために、工場の増設（402,160千円、内314,321千円は建設仮勘定）及び製造設備の新設（171,349千円）を中心に総額579,691千円の投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
根室工場 (栃木県日光市)	電子部品実装部門	電子部品実装設備 及び統括業務施設	449,362	230,594	107,194 (21.1)	159,015	946,166	146 (68)
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	機構組立部門	機構組立設備	158,460	18,211	- (-)	3,417	180,089	64 (111)
その他 (栃木県日光市他)	その他部門	建物	19,985	-	43,004 (21.2)	2,817	65,807	2
合計			627,808	248,806	150,198 (42.3)	165,250	1,192,064	212 (179)

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社ボン・ア ティソン	本社 (栃木県日光 市)	人材派遣 業務請負	車両	-	2,488	-	-	2,488	99

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	電子部品 実装部門	統括業務施 設及び資材 倉庫	20,387	1,075	-	16,405	37,868	30 (1)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	本社工場事務所 (中国深?市)	同上	電子部品 実装設備	119,366	1,105,332	-	12,949	1,237,647	1,633
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	本社工場事務所 (中国無錫市)	同上	電子部品 実装設備	141,049	1,139,855	-	325,588	1,606,493	343 (494)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び、建設仮勘定であります。

2. 根室工場敷地21.1千㎡の内、6.9千㎡は賃借土地であります。

3. 瀬尾本社工場敷地は、すべて賃借土地であります。(4.8千㎡)

4. 在外子会社は賃借ビルに入居しております。機械装置の一部は外注委託工場に設置しております。

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

7. 上記の他主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及びリー ス料(千円)	備考
根室工場 (栃木県日光市)	電子部品実装部門	電子部品実装設備	56,125	リース
		駐車場用地 (6.9)	3,660	賃借
	統括業務施設	車両運搬具	3,141	リース
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	電子部品実装部門	本社工場用地及び 駐車場 (4.8)	9,216	賃借
その他 (栃木県日光市他)	業務施設	事務所及び社員寮	4,657	賃借

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
株式会社ボン・ アティソン	本社 (栃木県日光市)	人材派遣 業務請負	事務所及び従業員寮	50,798	賃借
			車両	1,142	リース

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	統括業務施設 及び資材倉庫	事務所及び資材 倉庫	16,289	賃借
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	福永第4区工場 (中国深?市)	電子部品実装 事業	工場建物3棟 従業員寮3棟 工場・寮用土地	70,827	賃借
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	無錫工場 (中国無錫市)	電子部品実装 事業	工場建物1棟	8,666	賃借

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	根室工場 (栃木県日光市)	電子部 品実装部 門	マウンター他	100,000	-	借入金	平成20年 3月	平成20年 9月	時間あたりの 生産能力1.5 倍
連結子会社	NEW TROIS ELECTRONICS (S HENZHEN) LTD.	同上	機械装置	50,000	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	時間あたりの 生産能力1.5 倍
連結子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	同上	建物	431,841	314,321	借入金及び増 資資金	平成19年 1月	平成20年 2月	既存工場の 2.5倍の生産 能力確保
			機械装置	400,000	-		平成20年 1月	平成20年 12月	
合計				981,841	314,321	-	-	-	

- (注) 1. 提出会社の根室工場の設備は、受注製品の高密度化と現行設備老朽化に伴い最新鋭の自動機を購入し、高密度製品の品質安定・維持と生産能力の引上げと外注費削減を図るものであります。
2. 連結子会社の設備は、量産品の海外生産化に伴う増産対応の為の設備であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月28日 (注1)	198,000	800,000	108,900	409,900	108,900	116,900
平成18年11月1日 (注2)	1,600,000	2,400,000	-	409,900	-	116,900
平成19年3月21日 (注3)	300,000	2,700,000	446,400	856,300	446,400	563,300

(注) 1. 平成17年6月28日に第三者割当増資を実施しております。

発行価格 1,100円 資本組入額 500円
 主な割当先 あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
 S M B C キャピタル6号投資事業有限責任組合
 ジャフコ 1-B号投資事業有限責任組合
 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)
 ニッセイキャピタル3号投資事業有限責任組合
 山口 琢也

2. 平成18年10月6日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付をもって1株を3株に分割しております。

3. 平成19年3月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、資本金446,400千円、資本準備金は446,400千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,976円

資本組入額 1,488円

払込金総額 892,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	8	45	9	-	1,553	1,633	
所有株式数 (単元)	-	6,497	282	5,419	4,385	-	10,414	26,997	300
所有株式数の 割合(%)	-	24.07	1.04	20.07	16.24	-	38.58	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社樺	栃木県日光市土沢1432番地22	446,320	16.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	201,600	7.47
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	134,900	5.00
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ クライアンツ アカウント 500 ビー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL H ONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	104,900	3.89
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	100,000	3.70
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33 号	80,700	2.99
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライア ンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-0325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	73,100	2.71
山口 侑男	栃木県日光市	72,000	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60,000	2.22
計	-	1,337,720	49.55

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,700	26,997	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,997	

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月26日 定時株主総会決議	45,009	16.67

平成19年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16.67円の配当（中間配当はありません）を平成20年3月26日開催の定時株主総会において決議し、実施いたしました。この結果、配当性向は37.4%となりました。

自己資本比率を高めるための内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第29期
決算年月	平成19年12月
最高（円）	2,995
最低（円）	1,120

（注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2．当社株式は、平成19年3月22日ジャスダック証券取引所に上場されております。

それ以前の株価については該当ありません。

(2)最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,290	1,300	1,330	1,220	1,260	1,300
最低(円)	1,180	1,170	1,120	1,159	1,198	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を使用しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山口 侑男	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 昭和54年4月 昭和54年9月 平成6年3月 平成13年10月 平成16年3月	㈱大昌電子入社 山口電装設立 ㈱山口電装(現 当社)代表取締役社長(現任) TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.代表取締役(現任) NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.董事長(現任) TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.董事長(現任)	72
取締役 (注) 1.	副社長	山口 琢也	昭和51年4月14日生	平成13年4月 平成14年6月 平成15年9月 平成17年10月 平成20年3月	㈱ティ・シー・シー入社 当社非常勤取締役 当社常勤取締役 当社取締役海外本部長 当社取締役副社長(現任)	51
取締役	副社長	為崎 靖夫	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年3月	㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入社 当社社長室長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役副社長兼務経営企画室長(現任)	10
取締役	営業部門管掌	流石 友光	昭和27年11月15日生	昭和57年12月 平成2年5月 平成11年4月 平成15年4月 平成20年3月	㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱ブレックドウ取締役 当社取締役 当社取締役国内本部長 当社取締役営業部門管掌(現任)	5
取締役	財管部門管掌	高野 節子	昭和27年2月11日生	昭和58年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成20年3月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 旧㈱大日光・エンジニアリング取締役 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役財管部門管掌(現任)	22
取締役	レンズ事業部門管掌 兼務瀬尾工場長	大島 健二	昭和37年9月5日生	昭和59年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成14年10月 平成20年3月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 ㈱ブレックドウ取締役 当社取締役 当社取締役レンズ製造部長 当社取締役レンズ事業部門管掌兼務瀬尾工場長(現任)	12
取締役	生産技術部門管掌 兼務生産技術部長	斎藤 泰史	昭和37年2月23日生	昭和55年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成16年9月 平成20年3月	㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱ブレックドウ取締役 当社取締役 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部門管掌兼務生産技術部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	中国生産部門管掌 兼務TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 総経理	松田 正喜	昭和28年4月6日生	昭和54年9月 昭和63年3月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年3月	(株)山口電装(現 当社)入社 (株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社執行役員 TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD.総経理 当社取締役 当社取締役中国生産部門管掌兼務 TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD.総経理(現任)	53
取締役	回路事業部門管掌 兼務根室工場長、品質 管理室長	森 明	昭和40年11月7日生	昭和63年3月 平成7年5月 平成16年6月 平成20年3月	(株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社品質管理部長 当社監査役 当社取締役回路事業部門管掌兼務根 室工場長、品質管理室長 (現任)	6
監査役 (常勤)		沼尾 欣一	昭和33年9月25日生	昭和58年7月 平成9年6月 平成11年4月 平成17年3月	(株)山口電装(現 当社)入社 旧(株)大日光・エンジニアリング取締 役 当社取締役 当社監査役(現任)	-
監査役 (常勤) (注) 2.		星野 俊之	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 平成6年7月 平成18年3月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入社 りそな銀行 栃木システムセンター所長 当社監査役(現任)	-
監査役 (非常 勤) (注)2.		高野 孝夫	昭和12年2月5日生	昭和47年6月 平成15年6月 平成20年3月	日本有機(株)設立 代表取締役 栃木県スキー連盟理事長(現任) 当社監査役(現任)	-
計						239

(注) 1. 取締役山口琢也は、代表取締役社長山口侑男の次男であります。

2. 監査役星野俊之及び高野孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成20年3月26日開催の定時株主総会から1年間であります。

4. 監査役の任期は平成18年10月6日開催の臨時株主総会決議に基づき平成18年12月4日付選任されたことにより、平成18年12月4日付より4年間となります。

5. 監査役の任期は平成20年3月26日開催の定時株主総会決議に基づき平成20年3月26日付より4年間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などあらゆる利害関係者からの信頼を得るため、企業としての社会的責任を果たし、企業の価値を継続して高めることが重要であると認識いたしております。このためにも経営の適正化を促す牽制メカニズムを導入して経営組織の整備や経営への監視機能を強化することにより、透明性、公平性、効率性の高い経営を目指してまいります。

なお、下記記載事項は、本有価証券報告書提出日現在の状況であります。

(1) 会社の機関等の基本説明

取締役会

取締役会は、当社の基本方針、経営に関する重要事項及び会社法で定められた事項等、経営の意思決定機関として、取締役9名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催しております。また意思決定の迅速化を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、各監査役が業務分担して、あるいは共同して取締役から営業状況の報告を受け、重要事項の閲覧等を行い、必要に応じて内部監査人や会計監査人との意見交換を行って取締役の業務執行に対し、監査を行います。このほか取締役の経営監視、法令諸規則等の遵守状況確認を目的として取締役会の場にて経営への具申を行います。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

生産会議

当社では、業務を遂行するうえで重要な事項を審議する生産会議を開催しております。原則として社長、当社本部長、当社部門長によって構成しており毎月1回開催し、効率的かつ円滑な業務運営ができるよう討議を行っております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

・社外取締役：社外取締役については該当者がいないため、該当事項はありません。

・社外監査役（2名）

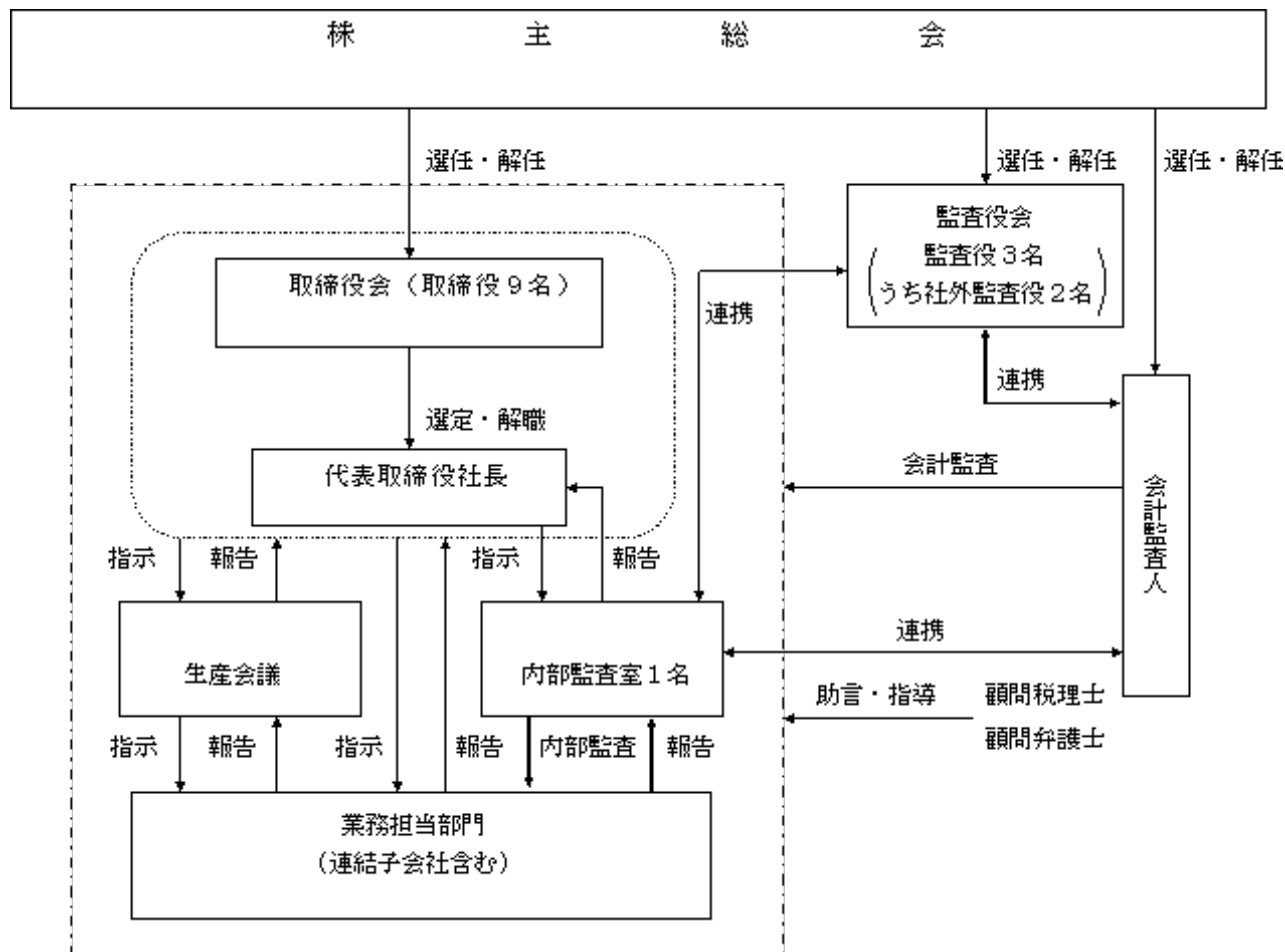
人的関係　　：該当事項はありません。

資本的关系　：該当事項はありません。

取引関係　　：該当事項はありません。

その他の利害関係：該当事項はありません。

当社の業務執行、内部統制システムの模式図は次のとおりです。



(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、取締役及び従業員が規程に記載された責任と権限に基づいて職務を遂行することにより、内部統制を図っております。また、社長直轄の機関として内部監査室を設け、内部監査室長1名が内部監査を実施しております。内部監査において指摘事項があれば、業務担当部門は速やかに改善を行い内部監査室に報告を行うことで、内部統制の有効性を検証しております。内部監査室は、監査役会や会計監査人との相互に独立性を維持しつつ、必要に応じて意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど効率的な監査を実施するため、連携を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、国内外に拠点を有しており、経営状況の変化及び取り巻く環境による経営リスクを把握し、迅速に対応するため、定時・臨時取締役会及び生産会議において各種のリスクに関する情報の共有とその対応を検討し意思決定を行っております。また、顧問弁護士・顧問税理士等に専門的立場からの意見を求めるなど、外部機関からの適切な助言、指導を受けております。

(4) 会計監査等の状況

当社は、新日本監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士2名 会計士補7名 その他1名

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

18,000千円

その他報酬はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役においては平成11年6月開催の定時株主総会における決議により300,000千円以内、監査役においては平成12年6月開催の定時株主総会で50,000千円以内と定められております。当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬 114,195千円 (うち社外 - 名 - 千円)

(社外取締役はおりません。)

監査役に支払った報酬 20,160千円 (うち社外 2名 4,800千円)

(7) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 責任限定契約の内容

当社は、定款において「社外取締役及び社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び、社外監査役ともに法令が定める金額とする。」旨定めておりますが、提出日現在、責任限定契約は締結していません。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

機動的に資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等により自己の株式を取得することができる。

取締役及び監査役に有能な人材を招聘するため、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,125,066		1,198,062	
2 受取手形及び売掛金	3	3,763,362		5,044,777	
3 有価証券		54,333		58,341	
4 たな卸資産		6,346,197		5,901,209	
5 繰延税金資産		43,520		20,149	
6 その他		749,192		912,272	
貸倒引当金		1,781		637	
流動資産合計		14,079,890	74.4	13,134,175	71.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,332,267		2,487,454	
減価償却累計額		1,436,325	895,942	1,578,842	908,612
(2) 機械装置及び運搬具	1	4,058,382		4,423,983	
減価償却累計額		1,484,116	2,574,265	1,926,425	2,497,557
(3) 土地	1		141,936		150,198
(4) 建設仮勘定			6,418		314,321
(5) その他		497,068		517,670	
減価償却累計額		295,054	202,014	311,798	205,871

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
有形固定資産合計			3,820,576	20.2	4,076,561	22.3
2 無形固定資産			123,103	0.7	129,897	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			555,506		603,373	
(2) 保険積立金			284,735		314,009	
(3) 繰延税金資産			14,693		12,410	
(4) その他			76,671		78,599	
貸倒引当金			34,662		34,662	
投資その他の資産合計			896,944	4.7	973,731	5.3
固定資産合計			4,840,625	25.6	5,180,190	28.3
資産合計			18,920,515	100.0	18,314,365	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,895,231		6,596,529	
2 短期借入金	1	861,663		1,084,666	
3 一年内返済予定長期借入金	1	1,700,460		1,818,831	
4 一年内償還予定社債		325,000		534,000	
5 未払法人税等		188,298		15,139	
6 賞与引当金		25,800		27,000	
7 役員賞与引当金		11,170		-	
8 その他		525,826		715,045	
流動負債合計		12,533,448	66.3	10,791,211	58.9
固定負債					
1 社債		875,000		861,500	
2 長期借入金	1	3,000,309		2,704,090	
3 繰延税金負債		8,283		6,228	
4 退職給付引当金		37,118		24,883	
5 その他		1,000		1,000	
固定負債合計		3,921,710	20.7	3,597,701	19.7
負債合計		16,455,158	87.0	14,388,913	78.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		409,900	2.2	856,300	4.7
2 資本剰余金		116,900	0.6	563,300	3.0
3 利益剰余金		1,476,225	7.8	2,017,602	11.0
株主資本合計		2,003,025	10.6	3,437,202	18.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		37,445	0.2	118,980	0.6
2 繰延ヘッジ損益		114	0.0	30	0.0
3 為替換算調整勘定		425,000	2.2	607,260	3.3
評価・換算差額等合計		462,331	2.4	488,249	2.7
純資産合計		2,465,356	13.0	3,925,452	21.4
負債純資産合計		18,920,515	100.0	18,314,365	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,546,981	100.0		40,197,436	100.0
売上原価			39,865,837	93.7		37,887,039	94.3
売上総利益			2,681,143	6.3		2,310,396	5.7
販売費及び一般管理費	1 2		1,447,655	3.4		1,616,622	4.0
営業利益			1,233,488	2.9		693,774	1.7
営業外収益							
1 受取利息		24,147			20,935		
2 受取配当金		8,176			11,558		
3 仕入割引		7,031			5,047		
4 消耗品等売却益		47,093			63,881		
5 為替差益		38,155			156,288		
6 受取賃貸料		5,124			5,124		
7 その他		21,795	151,523	0.4	62,333	325,168	0.8
営業外費用							
1 支払利息		266,239			243,471		
2 支払手数料		107,107			87,572		
3 株式交付費		-			11,281		
4 その他		35,501	408,847	1.0	32,206	374,531	0.9
経常利益			976,164	2.3		644,411	1.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	20			-		
2 有価証券償還益		368			-		
3 投資有価証券売却益		91,460	91,849	0.2	65,787	65,787	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失	4						
1 固定資産除却損		1,790			3,569		
2 たな卸資産廃棄損		18,739			-		
3 投資有価証券売却損		12,138			16,851		
4 投資有価証券評価損		28,678			-		
5 有価証券償還損	-	61,345	0.1	4,152	24,573	0.1	
税金等調整前当期純利益			1,006,667	2.4		685,625	1.7
法人税、住民税及び事業税		289,609			73,864		
法人税等調整額		8,508	298,117	0.7	30,375	104,240	0.3
当期純利益			708,549	1.7		581,385	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	409,900	116,900	817,535	1,344,335
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			40,000	40,000
役員賞与の支給			9,860	9,860
当期純利益			708,549	708,549
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	658,689	658,689
平成18年12月31日残高（千円）	409,900	116,900	1,476,225	2,003,025

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	55,041	-	294,870	349,911	1,694,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				-	40,000
役員賞与の支給				-	9,860
当期純利益				-	708,549
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,596	114	130,130	112,420	112,420
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,596	114	130,130	112,420	771,109
平成18年12月31日残高（千円）	37,445	114	425,000	462,331	2,465,356

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	409,900	116,900	1,476,225	2,003,025
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	446,400	446,400		892,800
剰余金の配当			40,008	40,008
当期純利益			581,385	581,385
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	446,400	446,400	541,377	1,434,177
平成19年12月31日残高（千円）	856,300	563,300	2,017,602	3,437,202

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	37,445	114	425,000	462,331	2,465,356
連結会計年度中の変動額					
新株の発行				-	892,800
剰余金の配当				-	40,008
当期純利益				-	581,385
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	156,425	84	182,260	25,918	25,918
連結会計年度中の変動額合計（千円）	156,425	84	182,260	25,918	1,460,095
平成19年12月31日残高（千円）	118,980	30	607,260	488,249	3,925,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,006,667	685,625
2 減価償却費		530,549	622,217
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		500	1,120
4 賞与引当金の増減額(は減少)		3,600	1,200
5 退職給付引当金の増減額(は減少)		7,494	12,235
6 株式交付費		-	11,281
7 社債発行費		6,800	11,549
8 有価証券償還損益		368	4,152
9 投資有価証券売却損益		79,322	48,936
10 投資有価証券評価損		28,678	-
11 有形固定資産売却損益		20	-
12 固定資産除却損		1,790	3,569
13 受取利息及び受取配当金		32,323	32,494
14 支払利息		266,239	243,471
15 為替差損益		7,040	53,712
16 売上債権の増減額(は増加)		51,880	1,384,363
17 たな卸資産の増減額(は増加)		1,474,036	504,625
18 仕入債務の増減額(は減少)		2,406,921	2,262,537
19 未収消費税等の増減額(は増加)		223,279	247,160
20 その他		73,655	125,202
小計		2,566,477	1,585,749
21 利息及び配当金の受取額		25,568	29,549
22 利息の支払額		266,441	242,013
23 法人税等の支払額		67,498	328,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,258,105	2,126,699

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		40,000	14,000
2 定期預金の払戻しによる収入		204,151	85,096
3 有価証券の取得による支出		81,023	690,793
4 有価証券の売却及び償還による収入		153,940	641,178
5 投資有価証券の取得による支出		936,703	1,132,005
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		838,483	1,001,068
7 有形固定資産の取得による支出		893,162	833,163
8 有形固定資産の売却による収入		780	-
9 無形固定資産の取得による支出		60,890	18,760
10 貸付金の回収による収入		5,263	-
11 担保定期預金の増減額 (は増加)		100,000	785,733
12 その他		25,694	29,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		734,856	204,889

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,082,298	236,566
2 長期借入による収入		2,050,000	2,560,000
3 長期借入金の返済による支出		2,545,225	2,737,847
4 社債の発行による収入		400,000	600,000
5 社債の償還による支出		-	404,500
6 株式の発行による収入		-	892,800
7 配当金の支払額		40,000	40,008
8 その他		6,800	22,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,224,323	1,084,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,257	181,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		274,667	1,065,742
現金及び現金同等物の期首残高		1,857,863	2,132,530
現金及び現金同等物の期末残高		2,132,530	1,066,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 株式会社ボン・アティソン 株式会社匠は、平成18年1月に株式会社 ボン・アティソンに社名変更いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 株式会社ボン・アティソン</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 a. 製品 先入先出法による原価法 b. 商品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額基準に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。</p> <p>さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価格の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期日の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は11,170千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,465,471千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">785,072千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434,794</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,605</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418,808</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,504,164</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,722,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,626,451</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 36,968千円</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,069千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000</td> </tr> </table>	預金	785,072千円	建物及び構築物	434,794	機械装置及び運搬具	62,605	土地	136,336	合計	1,418,808	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,504,164	長期借入金	2,722,287	合計	4,626,451	受取手形	40,069千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	1,800,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">421,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,717</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133,169千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,621,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,755,100</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,874千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	421,381千円	土地	136,336	合計	557,717	一年内返済予定長期借入金	1,133,169千円	長期借入金	1,621,930	合計	2,755,100	受取手形	47,874千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
預金	785,072千円																																														
建物及び構築物	434,794																																														
機械装置及び運搬具	62,605																																														
土地	136,336																																														
合計	1,418,808																																														
短期借入金	400,000千円																																														
一年内返済予定長期借入金	1,504,164																																														
長期借入金	2,722,287																																														
合計	4,626,451																																														
受取手形	40,069千円																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																														
借入実行残高	200,000																																														
差引額	1,800,000																																														
建物及び構築物	421,381千円																																														
土地	136,336																																														
合計	557,717																																														
一年内返済予定長期借入金	1,133,169千円																																														
長期借入金	1,621,930																																														
合計	2,755,100																																														
受取手形	47,874千円																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	2,000,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,240千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">273,572</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">325,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">69,215</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,170</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790千円</td> </tr> </table>	役員報酬	120,240千円	従業員給与手当	273,572	運搬費	325,839	減価償却費	46,124	賞与引当金繰入額	3,860	退職給付費用	1,167	旅費交通費	69,215	役員賞与引当金繰入額	11,170	その他有形固定資産	20千円	機械装置及び運搬具	1,436千円	その他有形固定資産	353千円	合計	1,790千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,175千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">404,901</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">373,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">81,479</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,012千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,539千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,569千円</td> </tr> </table>	役員報酬	152,175千円	従業員給与手当	404,901	運搬費	373,520	減価償却費	47,136	賞与引当金繰入額	4,255	退職給付費用	1,281	旅費交通費	81,479	機械装置及び運搬具	3,539千円	その他有形固定資産	30千円	合計	3,569千円
役員報酬	120,240千円																																												
従業員給与手当	273,572																																												
運搬費	325,839																																												
減価償却費	46,124																																												
賞与引当金繰入額	3,860																																												
退職給付費用	1,167																																												
旅費交通費	69,215																																												
役員賞与引当金繰入額	11,170																																												
その他有形固定資産	20千円																																												
機械装置及び運搬具	1,436千円																																												
その他有形固定資産	353千円																																												
合計	1,790千円																																												
役員報酬	152,175千円																																												
従業員給与手当	404,901																																												
運搬費	373,520																																												
減価償却費	47,136																																												
賞与引当金繰入額	4,255																																												
退職給付費用	1,281																																												
旅費交通費	81,479																																												
機械装置及び運搬具	3,539千円																																												
その他有形固定資産	30千円																																												
合計	3,569千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	800	1,600	-	2,400
合計	800	1,600	-	2,400

(注) 普通株式の増加株式数1,600千株は、1株につき3株に分割したことによる増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	40,000	50.0	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,008	16.7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,400	300		2,700
合計	2,400	300		2,700

(注) 普通株式の増加株式数300千株は、新株式発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,008	16.7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2)基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,009	16.7	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,125,066	現金及び預金勘定 1,198,062
預入期間が3カ月を超える定期預金 207,558	預入期間が3カ月を超える定期預金 131,273
担保差入定期預金 784,978	現金及び現金同等物 1,066,788
現金及び現金同等物 <u>2,132,530</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	289,926	104,689	185,237	機械及び装置	327,575	107,374	220,200
車両運搬具	15,481	12,234	3,247	車両運搬具	15,481	5,387	10,094
合計	305,407	116,923	188,484	工具器具備品	3,055	458	2,597
				ソフトウェア	34,544	5,181	29,362
				合計	380,656	118,401	262,255
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 42,692千円 1年超 145,883千円 合計 188,575千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83,184千円 1年超 182,808千円 合計 265,993千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,870千円 減価償却費相当額 49,442千円 支払利息相当額 5,768千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,267千円 減価償却費相当額 54,491千円 支払利息相当額 6,364千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 88,782千円 1年超 241,904千円 合計 330,686千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 82,947千円 1年超 181,171千円 合計 264,119千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,443	348,576	68,133
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52,248	54,333	2,084
	小計	332,691	402,909	70,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	182,492	156,930	25,562
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182,492	156,930	25,562
	合計	515,183	559,839	44,655

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
832,868	91,460	12,138

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
優先株式	50,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,472	65,942	9,470
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
	(3) その他	59,337	61,236	1,898
	小計	115,809	127,178	11,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	539,347	397,766	141,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	36,845	33,784	3,061
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,071	26,985	23,085
	小計	626,263	458,536	167,727
	合計	742,073	585,714	156,359

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,316,258	73,459	20,323

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	26,000
優先株式	50,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	36,845	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	36,845	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び債券にデリバティブを含む複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避及びリスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率的な運用を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利スワップ取引は借入金利率の上昇を回避する目的で利用しております。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還金額等に株式市場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号の規定により、開示対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号の規定により、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,775千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,657千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,118千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,567千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	95,775千円	年金資産	58,657千円	退職給付引当金	37,118千円	退職給付費用	9,567千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,883千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,091千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	100,489千円	年金資産	75,606千円	退職給付引当金	24,883千円	退職給付費用	11,091千円
退職給付債務	95,775千円																
年金資産	58,657千円																
退職給付引当金	37,118千円																
退職給付費用	9,567千円																
退職給付債務	100,489千円																
年金資産	75,606千円																
退職給付引当金	24,883千円																
退職給付費用	11,091千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,433</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,177</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,774</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,398</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,289</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,832</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">216,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,261</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">11,414</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,330</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,930</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,520</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,693</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,283</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836	賞与引当金	10,433	退職給付引当金	15,177	未払事業税	15,774	投資有価証券評価損否認	26,398	固定資産評価損否認	115,362	たな卸資産未実現利益	12,289	固定資産現物出資差額	3,131	繰越外国税額	52,840	その他	25,586	繰延税金資産小計	286,832	評価性引当額	216,570	繰延税金資産合計	70,261	特別償却準備金	1,705	固定資産現物出資差額	11,414	その他有価証券評価差額金	7,210	繰延税金負債合計	20,330		49,930	流動資産 - 繰延税金資産	43,520	固定資産 - 繰延税金資産	14,693	固定負債 - 繰延税金負債	8,283	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,062</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,801</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,675</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,742</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,622</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>有償支給未実現</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">8,720</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,290</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,332</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,149</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,410</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,228</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836	賞与引当金	10,918	退職給付引当金	10,062	投資有価証券評価損否認	14,801	固定資産評価損否認	115,362	たな卸資産未実現利益	8,675	固定資産現物出資差額	2,492	その他有価証券評価差額金	60,742	繰越外国税額	52,840	その他	19,605	繰延税金資産小計	305,338	評価性引当額	265,716	繰延税金資産合計	39,622	特別償却準備金	1,705	未収事業税	1,652	有償支給未実現	459	固定資産現物出資差額	8,720	その他有価証券評価差額金	752	繰延税金負債合計	13,290		26,332	流動資産 - 繰延税金資産	20,149	固定資産 - 繰延税金資産	12,410	固定負債 - 繰延税金負債	6,228
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836																																																																																								
賞与引当金	10,433																																																																																								
退職給付引当金	15,177																																																																																								
未払事業税	15,774																																																																																								
投資有価証券評価損否認	26,398																																																																																								
固定資産評価損否認	115,362																																																																																								
たな卸資産未実現利益	12,289																																																																																								
固定資産現物出資差額	3,131																																																																																								
繰越外国税額	52,840																																																																																								
その他	25,586																																																																																								
繰延税金資産小計	286,832																																																																																								
評価性引当額	216,570																																																																																								
繰延税金資産合計	70,261																																																																																								
特別償却準備金	1,705																																																																																								
固定資産現物出資差額	11,414																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,210																																																																																								
繰延税金負債合計	20,330																																																																																								
	49,930																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	43,520																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	14,693																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,283																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836																																																																																								
賞与引当金	10,918																																																																																								
退職給付引当金	10,062																																																																																								
投資有価証券評価損否認	14,801																																																																																								
固定資産評価損否認	115,362																																																																																								
たな卸資産未実現利益	8,675																																																																																								
固定資産現物出資差額	2,492																																																																																								
その他有価証券評価差額金	60,742																																																																																								
繰越外国税額	52,840																																																																																								
その他	19,605																																																																																								
繰延税金資産小計	305,338																																																																																								
評価性引当額	265,716																																																																																								
繰延税金資産合計	39,622																																																																																								
特別償却準備金	1,705																																																																																								
未収事業税	1,652																																																																																								
有償支給未実現	459																																																																																								
固定資産現物出資差額	8,720																																																																																								
その他有価証券評価差額金	752																																																																																								
繰延税金負債合計	13,290																																																																																								
	26,332																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	20,149																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	12,410																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	6,228																																																																																								

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.4%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割等 0.1%	住民税均等割等 0.4%
役員賞与引当金 0.5%	評価性引当額の減少 0.9%
評価性引当額の減少 6.8%	税額控除 0.2%
税額控除 0.6%	在外子会社の税率の差異 19.2%
在外子会社の税率の差異 11.9%	連結修正による影響額 5.9%
連結修正による影響額 7.2%	その他 0.2%
その他 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.6%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,297,867	28,249,113	42,546,981	-	42,546,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,907,835	167,250	14,075,085	(14,075,085)	-
計	28,205,702	28,416,364	56,622,066	(14,075,085)	42,546,981
営業費用	26,980,769	28,097,233	55,078,003	(13,764,510)	41,313,493
営業利益(又は営業損失)	1,224,933	319,131	1,544,063	(310,575)	1,233,488
資産	11,914,665	10,674,673	22,589,338	3,668,823	18,920,515

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は252,649千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,790,223千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は日本が1,590千円、消去又は全社が9,580千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,006,297	27,191,138	40,197,436	-	40,197,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092,888	188,404	8,281,293	(8,281,293)	-
計	21,099,186	27,379,543	48,478,729	(8,281,293)	40,197,436
営業費用	20,436,674	27,099,341	47,536,015	(8,032,353)	39,503,662
営業利益	662,511	280,202	942,713	(248,939)	693,774
資産	12,469,895	12,071,478	24,541,373	6,227,008	18,314,365

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は266,935千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,115,445千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	21,613,535	21,613,535
連結売上高（千円）		42,546,981
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.8	50.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	22,361,905	22,361,905
連結売上高（千円）		40,197,436
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.6	55.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口侑男		当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.0			当社の仕入債務の被保証	212,959	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社仕入債務に対する当社代表取締役山口侑男からの債務保証については、保証料の支払いは生じておりません。

なお、平成19年1月29日をもって債務保証を全額解除しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,027円23銭	1株当たり純資産額	1,453円87銭
1株当たり当期純利益	295円23銭	1株当たり当期純利益	220円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 805円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 171円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	708,549	581,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	708,549	581,385
期中平均株式数(株)	2,400,000	2,635,068

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 新株式の発行について</p> <p>平成19年2月16日及び平成19年3月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年3月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は856,300千円、資本準備金は563,300千円、発行済株式総数は2,700,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 3,200円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 2,976円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 2,550円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年3月2日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 1,488円</p> <p>発行価格の総額 : 960,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 446,400千円</p> <p>払込金額の総額 : 765,000千円</p> <p>払込期日 : 平成19年3月21日</p> <p>資金の使途 : 子会社 TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.への融資に充当し、当該子会社は、電子部品実装部門の事業拡大に対応するための工場増設と機械装置購入への設備投資に充当する予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2. 社債の発行について</p> <p>(1) 当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、以下の無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)の発行を決議し、平成19年1月11日に払込を完了いたしました。</p> <p>株式会社大日光・エンジニアリング第6回無担保社債</p> <p>1.発行額 3億円</p> <p>2.発行価額 額面100円につき100円</p> <p>3.償還金額 額面100円につき100円</p> <p>4.払込期日 平成19年1月11日</p> <p>5.償還方法 半年毎50百万円の定時償還</p> <p>6.利率 1.27%</p> <p>7.資金使途 運転資金</p> <p>8.物上担保の有無 無</p> <p>(2) 当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、以下の無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)の発行を決議し、平成19年3月20日に払込を完了いたしました。</p> <p>株式会社大日光・エンジニアリング第7回無担保社債</p> <p>1.発行額 3億円</p> <p>2.発行価額 額面100円につき100円</p> <p>3.償還金額 額面100円につき100円</p> <p>4.払込期日 平成19年3月20日</p> <p>5.償還方法 半年毎30百万円の定時償還</p> <p>6.利率 1.35%</p> <p>7.資金使途 運転資金</p> <p>8.物上担保の有無 無</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社大日光・エンジニアリング	第3回無担保社債	平成 年 月 日 17.11.30	300,000 (150,000)	150,000 (150,000)	0.7	無担保社債	平成 年 月 日 20.11.28
株式会社大日光・エンジニアリング	第4回無担保社債	17.12.22	500,000 (125,000)	375,000 (125,000)	1.6	無担保社債	22.12.22
株式会社大日光・エンジニアリング	第5回無担保社債	18.5.31	400,000 (50,000)	350,000 (100,000)	1.5	無担保社債	23.5.31
株式会社大日光・エンジニアリング	第6回無担保社債	19.1.11	- -	250,500 (99,000)	1.2	無担保社債	22.1.8
株式会社大日光・エンジニアリング	第7回無担保社債	19.3.20	- -	270,000 (60,000)	1.3	無担保社債	23.3.19
合計			1,200,000 (325,000)	1,395,500 (534,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
534,000	384,000	337,500	110,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	861,663	1,084,666	5.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700,460	1,818,831	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,309	2,704,090	1.66	平成21年～ 平成24年
その他の有利子負債				
合計	5,562,432	5,607,588		

(注) 1. 平均利率については、当社の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,453,679	962,210	278,200	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	2,025,130		270,797		
2 受取手形	5	176,148		218,382		
3 売掛金	3	3,978,879		3,147,307		
4 有価証券		54,333		58,341		
5 商品		12,444		16,167		
6 製品		98,061		76,527		
7 原材料		1,602,441		1,474,478		
8 仕掛品		192,181		140,283		
9 貯蔵品		5,829		8,083		
10 前払費用		36,044		26,021		
11 繰延税金資産		29,528		11,763		
12 未収消費税等		565,963		314,791		
13 未収還付法人税等		-		52,827		
14 未収入金	3	18,386		5,955		
15 その他		583		242		
流動資産合計		8,795,959	59.9	5,821,970	46.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,727,279		1,774,457		
減価償却累計額		1,112,155	615,124	1,163,140	611,317	
(2) 構築物		171,697		175,729		
減価償却累計額		157,963	13,734	159,237	16,491	
(3) 機械及び装置	2	992,434		1,005,374		
減価償却累計額		715,006	277,428	759,589	245,785	
(4) 車両運搬具		28,697		24,167		
減価償却累計額		24,993	3,704	21,147	3,020	
(5) 工具器具備品		392,748		410,268		
減価償却累計額		231,329	161,418	245,017	165,250	
(6) 土地	2		141,936		150,198	
有形固定資産合計			1,213,345		1,192,064	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			33,700		33,700	
(2) その他			4,002		3,974	
無形固定資産合計			37,702	0.3	37,674	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			480,357		554,987	
(2) 関係会社株式			3,830,026		4,482,869	
(3) 出資金			140		90	
(4) 破産更生債権等			19,062		19,062	
(5) 長期前払費用			16,493		18,886	
(6) 保険積立金			284,735		314,009	
(7) 繰延税金資産			14,692		12,409	
(8) その他			28,260		28,399	
貸倒引当金			34,662		34,662	
投資その他の資産合計			4,639,105	31.6	5,396,053	43.3
固定資産合計			5,890,153	40.1	6,625,792	53.2
資産合計			14,686,113	100.0	12,447,762	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			2,937,576		1,674,797	
2 買掛金	3		2,701,544		2,022,047	
3 短期借入金	2		850,000		-	
4 一年内返済予定長期借入金	2		1,700,460		1,818,831	
5 一年内償還予定社債			325,000		534,000	
6 未払金			152,006		118,293	
7 未払費用			4,295		9,496	
8 未払法人税等			225,088		-	
9 預り金			18,209		18,177	
10 賞与引当金			25,800		27,000	
11 役員賞与引当金			9,580		-	
12 その他			266		30	
流動負債合計			8,949,827	60.9	6,222,674	50.0
固定負債						
1 社債			875,000		861,500	
2 長期借入金	2		3,000,309		2,704,090	
3 退職給付引当金			37,118		24,883	
4 その他			1,000		1,000	
固定負債合計			3,913,427	26.7	3,591,473	28.8
負債合計			12,863,254	87.6	9,814,147	78.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			409,900	2.8		856,300	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		116,900			563,300		
資本剰余金合計			116,900	0.8		563,300	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		47,157			47,157		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,860			2,358		
別途積立金		800,000			1,100,000		
繰越利益剰余金		435,536			213,626		
利益剰余金合計			1,285,553	8.7		1,363,141	11.0
株主資本合計			1,812,353	12.3		2,782,741	22.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			10,619	0.1		149,096	1.2
2 繰延ヘッジ損益			114	0.0		30	0.0
評価・換算差額等合計			10,504	0.1		149,126	1.2
純資産合計			1,822,858	12.4		2,633,614	21.2
負債純資産合計			14,686,113	100.0		12,447,762	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1						
1 製品売上高		27,666,987			20,578,376		
2 商品売上高		309,371			198,223		
3 技術援助料		135,352	28,111,711	100.0	146,040	20,922,640	100.0
売上原価	1						
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		233			98,061		
(2) 当期製品製造原価		26,299,788			19,569,618		
小計		26,300,021			19,667,680		
(3) 期末製品たな卸高		98,061			76,527		
製品売上原価		26,201,959			19,591,153		
2 商品売上原価							

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
(1) 期首商品たな卸高		7,120		12,444	
(2) 当期商品仕入高		140,056		147,521	
小計		147,177		159,965	
(3) 期末商品たな卸高		12,444		16,167	
商品売上原価		134,732	26,336,692	143,798	19,734,951
売上総利益			1,775,018		1,187,689
販売費及び一般管理費	2 3		870,138		801,639
営業利益			904,880		386,049
営業外収益					
1 受取利息		9,681		3,519	
2 有価証券利息		-		1,870	
3 受取配当金		7,487		10,031	
4 消耗品等売却益		8,795		1,206	
5 仕入割引		7,031		5,047	
6 受取賃貸料		5,466		5,466	
7 為替差益		19,997		-	
8 その他		19,087	77,547	24,608	51,750
					0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		134,791			93,500		
2 社債利息		13,873			22,144		
3 支払手数料		107,107			87,572		
4 株式交付費		-			11,281		
5 社債発行費		6,800			11,549		
6 売上債権売却損		19,547			8,807		
7 為替差損		-			4,957		
8 その他		5,310	287,430	1.0	10,077	249,889	1.1
経常利益			694,998	2.5		187,911	0.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		24,074			33,596		
2 固定資産売却益	4	20			-		
3 有価証券償還益		368	24,463	0.0	-	33,596	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,655			3,569		
2 投資有価証券評価損		28,678			-		
3 投資有価証券売却損		12,138			16,851		
4 有価証券償還損		-			4,152		
5 たな卸資産廃棄損		18,739	61,211	0.2	-	24,573	0.1
税引前当期純利益			658,250	2.3		196,934	0.9
法人税、住民税及び事業税		219,789			52,833		
法人税等調整額		24,103	243,893	0.8	26,505	79,338	0.3
当期純利益			414,357	1.5		117,595	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	21,636,087	82.3	15,539,153	79.6
労務費		824,789	3.1	815,324	4.2
外注加工費		3,256,253	12.4	2,576,225	13.2
経費		565,290	2.2	587,016	3.0
当期総製造費用		26,282,421	100.0	19,517,720	100.0
期首仕掛品たな卸高		209,548		192,181	
合計		26,491,970		19,709,901	
期末仕掛品たな卸高		192,181		140,283	
当期製品製造原価		26,299,788		19,569,618	

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、製品別個別原価計算による実際原価 計算であります。	(原価計算の方法) 同左
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
減価償却費 118,341千円	減価償却費 118,154千円
修繕費 34,712千円	修繕費 35,129千円
消耗品費 205,834千円	消耗品費 206,881千円
水道光熱費 56,281千円	水道光熱費 60,124千円
損害保険料 2,251千円	損害保険料 7,825千円
リース料 53,013千円	リース料 59,321千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高 (千円)	409,900	116,900	116,900	47,157	4,568	440,000	429,330	921,056	1,447,856
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							40,000	40,000	40,000
役員賞与の支給 (注)							9,860	9,860	9,860
特別償却準備金の取 崩し(注)					1,708		1,708		-
別途積立金の積立 (注)						360,000	360,000		-
当期純利益							414,357	414,357	414,357
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	1,708	360,000	6,205	364,497	364,497
平成18年12月31日残高 (千円)	409,900	116,900	116,900	47,157	2,860	800,000	435,536	1,285,553	1,812,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	22,819	-	22,819	1,470,675
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				40,000
役員賞与の支給 (注)				9,860
特別償却準備金の取 崩し(注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
当期純利益				414,357
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	12,200	114	12,315	12,315
事業年度中の変動額合 計(千円)	12,200	114	12,315	352,182
平成18年12月31日残高 (千円)	10,619	114	10,504	1,822,858

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	409,900	116,900	116,900	47,157	2,860	800,000	435,536	1,285,553	1,812,353
事業年度中の変動額									

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
新株の発行	446,400	446,400	446,400						892,800
剰余金の配当							40,008	40,008	40,008
特別償却準備金の取崩し					502		502		-
別途積立金の積立						300,000	300,000		-
当期純利益							117,595	117,595	117,595
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合 計（千円）	446,400	446,400	446,400	-	502	300,000	221,909	77,587	970,387
平成19年12月31日残高 （千円）	856,300	563,300	563,300	47,157	2,358	1,100,000	213,626	1,363,141	2,782,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高 （千円）	10,619	114	10,504	1,822,858
事業年度中の変動額				
新株の発行				892,800
剰余金の配当				40,008
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				117,595
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	159,716	84	159,631	159,631
事業年度中の変動額合 計（千円）	159,716	84	159,631	810,756
平成19年12月31日残高 （千円）	149,096	30	149,126	2,633,614

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 商品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額基準に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は9,580千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,822,972千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 13,852,121千円</p> <p>関係会社からの仕入高 229,259千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 345,318千円</p> <p>役員報酬 114,300千円</p> <p>従業員給与手当 179,053千円</p> <p>支払手数料 42,593千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,860千円</p> <p>減価償却費 16,984千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 9,580千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 20千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,334千円</p> <p>車両運搬具 101千円</p> <p>工具器具備品 219千円</p> <hr/> <p>計 1,655千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 8,094,191千円</p> <p>関係会社からの仕入高 509,265千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 250,480千円</p> <p>役員報酬 134,355千円</p> <p>従業員給与手当 162,859千円</p> <p>支払手数料 53,160千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,255千円</p> <p>減価償却費 16,553千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 5,012千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,092千円</p> <p>車両運搬具 447千円</p> <p>工具器具備品 30千円</p> <hr/> <p>計 3,569千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	289,926	104,689	185,237	機械及び装置	327,575	107,374	220,200
車両運搬具	15,481	12,234	3,247	車両運搬具	15,481	5,387	10,094
合計	305,407	116,923	188,484	工具器具備品	3,055	458	2,597
				ソフトウェア	34,544	5,181	29,362
				合計	380,656	118,401	262,255
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 42,692千円				1年以内 64,432千円			
1年超 145,883千円				1年超 204,093千円			
合計 188,575千円				合計 268,526千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 53,870千円				支払リース料 59,267千円			
減価償却費相当額 49,442千円				減価償却費相当額 54,491千円			
支払利息相当額 5,768千円				支払利息相当額 6,364千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,433千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,177千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,774千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,398千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">269,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">216,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,137千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,221千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円	賞与引当金	10,433千円	退職給付引当金	15,177千円	未払事業税	15,774千円	投資有価証券評価損否認	26,398千円	固定資産評価損否認	115,362千円	繰越外国税額	52,840千円	その他	23,883千円	繰延税金資産小計	269,707千円	評価性引当額	216,570千円	繰延税金資産合計	53,137千円	特別償却準備金	1,705千円	その他有価証券評価差額金	7,210千円	繰延税金負債合計	8,915千円	繰延税金資産の純額	44,221千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.1%	役員賞与引当金	0.6%	評価性引当額の減少	3.3%	税額控除	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,918千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,062千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,801千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,742千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">294,000千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,173千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円	賞与引当金	10,918千円	退職給付引当金	10,062千円	投資有価証券評価損否認	14,801千円	固定資産評価損否認	115,362千円	その他有価証券評価差額金	60,742千円	繰越外国税額	52,840千円	その他	19,434千円	繰延税金資産小計	294,000千円	評価性引当額	265,716千円	繰延税金資産合計	28,283千円	特別償却準備金	1,705千円	未収事業税	1,652千円	その他有価証券評価差額金	752千円	繰延税金負債合計	4,110千円	繰延税金資産の純額	24,173千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円																																																																														
賞与引当金	10,433千円																																																																														
退職給付引当金	15,177千円																																																																														
未払事業税	15,774千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	26,398千円																																																																														
固定資産評価損否認	115,362千円																																																																														
繰越外国税額	52,840千円																																																																														
その他	23,883千円																																																																														
繰延税金資産小計	269,707千円																																																																														
評価性引当額	216,570千円																																																																														
繰延税金資産合計	53,137千円																																																																														
特別償却準備金	1,705千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,210千円																																																																														
繰延税金負債合計	8,915千円																																																																														
繰延税金資産の純額	44,221千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
住民税均等割等	0.1%																																																																														
役員賞与引当金	0.6%																																																																														
評価性引当額の減少	3.3%																																																																														
税額控除	0.9%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円																																																																														
賞与引当金	10,918千円																																																																														
退職給付引当金	10,062千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	14,801千円																																																																														
固定資産評価損否認	115,362千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	60,742千円																																																																														
繰越外国税額	52,840千円																																																																														
その他	19,434千円																																																																														
繰延税金資産小計	294,000千円																																																																														
評価性引当額	265,716千円																																																																														
繰延税金資産合計	28,283千円																																																																														
特別償却準備金	1,705千円																																																																														
未収事業税	1,652千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	752千円																																																																														
繰延税金負債合計	4,110千円																																																																														
繰延税金資産の純額	24,173千円																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	759円52銭	975円41銭
1株当たり当期純利益	172円65銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 608円67銭 1株当たり当期純利益 196円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	44円63銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	414,357	117,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,357	117,595
期中平均株式数(株)	2,400,000	2,635,068

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 新株式の発行について</p> <p>平成19年2月16日及び平成19年3月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年3月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は856,300千円、資本準備金は563,300千円、発行済株式総数は2,700,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 3,200円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 2,976円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 2,550円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年3月2日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 1,488円</p> <p>発行価格の総額 : 960,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 446,400千円</p> <p>払込金額の総額 : 765,000千円</p> <p>払込期日 : 平成19年3月21日</p> <p>資金の使途 : 子会社 TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.への投融资に充当し、当該子会社は、電子部品実装部門の事業拡大に対応するための工場増設と機械装置購入への設備投資に充当する予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2. 社債の発行について</p> <p>(1) 当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、以下の無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)の発行を決議し、平成19年1月11日に払込を完了いたしました。</p> <p>株式会社大日光・エンジニアリング第6回無担保社債</p> <p>1.発行額 3億円</p> <p>2.発行価額 額面100円につき100円</p> <p>3.償還金額 額面100円につき100円</p> <p>4.払込期日 平成19年1月11日</p> <p>5.償還方法 半年毎50百万円の定時償還</p> <p>6.利率 1.27%</p> <p>7.資金使途 運転資金</p> <p>8.物上担保の有無 無</p> <p>(2) 当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、以下の無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)の発行を決議し、平成19年3月20日に払込を完了いたしました。</p> <p>株式会社大日光・エンジニアリング第7回無担保社債</p> <p>1.発行額 3億円</p> <p>2.発行価額 額面100円につき100円</p> <p>3.償還金額 額面100円につき100円</p> <p>4.払込期日 平成19年3月20日</p> <p>5.償還方法 半年毎30百万円の定時償還</p> <p>6.利率 1.35%</p> <p>7.資金使途 運転資金</p> <p>8.物上担保の有無 無</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車(株)	230,000	116,840
		キヤノンファインテック(株)	72,510.136	114,638
		(株)日本製鋼所	35,000	57,645
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		(株)エヌシーネットワーク	100	26,000
		東京応化工業(株)	10,000	24,950
		日本冶金工業(株)	27,000	20,979
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	7,956.27	16,549
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	15,705
		東京エレクトロン(株)	2,000	13,720
		栃木銀行(株)	20,000	12,680
		その他(9銘柄)	34,377.35	21,616
			小計	453,933.756
		計	453,933.756	491,322

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アジア開発銀行アフリカランド債	1,000,000ランド	15,776
		フィンランド地方金融公社アフリカランド債	600,000ランド	9,669
		スウェーデン地方金融公社アフリカランド債	520,000ランド	8,337
		小計	2,120,000ランド	33,784
		計	2,120,000ランド	33,784

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ハイグレードオセアニアボンドオープン	55,367.814	58,341
		小計	55,367.814	58,341
投資有価証券	その他有価証券	ハイ・グロース・コア・ファンド	3,400	26,985
		地球温暖化防止ファンド	300	2,895
		小計	3,700	29,880
		計	59,067.814	88,221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,727,279	47,177	-	1,774,457	1,163,140	50,984	611,317
構築物	171,697	4,031	-	175,729	159,237	1,274	16,491
機械及び装置	992,434	33,500	20,560	1,005,374	759,589	62,050	245,785
車両運搬具	28,697	3,783	8,313	24,167	21,147	4,020	3,020
工具器具備品	392,748	23,678	6,158	410,268	245,017	19,816	165,250
土地	141,936	8,262	-	150,198	-	-	150,198
有形固定資産計	3,454,794	120,433	35,031	3,540,196	2,348,132	138,145	1,192,064
無形固定資産							
借地権	-	-	-	33,700	-	-	33,700
その他	-	-	-	4,002	-	28	3,974
無形固定資産計	-	-	-	37,702	-	28	37,674
長期前払費用	16,493	2,393	-	18,886	-	-	18,886
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加は、根室工場改修工事等であります。

機械及び装置の増加は、洗浄機、コンプレッサー等の製造設備であります。

工具器具及び備品の増加は、治工具、ファクシミリ等であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少は廃棄によるものであります。

車両運搬具の減少は廃棄によるものであります。

工具器具備品の減少は廃棄によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,662	-	-	-	34,662
賞与引当金	25,800	27,000	25,800	-	27,000
役員賞与引当金	9,580	-	9,580	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,315
預金	
当座預金	6,433
普通預金	263,039
外貨預金	9
預金計	269,482
合計	270,797

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オリンピア	71,905
株式会社昭特製作所	63,002
株式会社平和	35,446
株式会社ハイメック	27,002
株式会社ラスコ	11,300
その他	9,724
計	218,382

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平19年 12月満期	47,874
平20年 1月満期	47,397
" 2月 "	38,804
" 3月 "	32,540
" 4月 "	51,765
計	218,382

(注) 平成19年12月31日が金融機関休日のため平成19年12月31日期日の受取手形47,874千円が未決済となっております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(一括支払信託)	1,012,566
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	777,619
キヤノン株式会社	460,551
キヤノン電子株式会社	307,866
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	149,732
その他	438,971
計	3,147,307

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,978,879	30,027,459	30,859,031	3,147,307	90.7	43.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
OA機器・付属品	16,167
計	16,167

e 製品

区分	金額(千円)
プリント配線基板実装品	76,527
計	76,527

f 原材料

区分	金額(千円)
主材料	1,447,919
補助材料	26,559
計	1,474,478

g 仕掛品

区分	金額(千円)
実装仕掛プリント基板	140,283
計	140,283

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造機械交換部品	8,083
計	8,083

i 関係会社株式

区分	金額(千円)
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	2,503,826
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	1,949,043
株式会社 ボン・アティソン	30,000
計	4,482,869

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イーストンエレクトロニクス	199,848
ルピコン株式会社	116,090
株式会社マクニカ	102,053
佐鳥電機株式会社	86,963
東栄電気株式会社	74,539
その他	1,095,303
計	1,674,797

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年1月満期	449,182
平成20年2月満期	433,307
平成20年3月満期	425,199
平成20年4月満期	367,107
計	1,674,797

b 買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノン電子株式会社	576,909
株式会社平和	116,664
富士通エレクトロニクス株式会社	107,018
株式会社イーストンエレクトロニクス	101,627
東芝デバイス株式会社	83,763
その他	1,036,063
計	2,022,047

c 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社足利銀行	668,200
株式会社群馬銀行	385,642
商工組合中央金庫	251,670
株式会社常陽銀行	140,020
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	273,299
計	1,818,831

d 一年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	150,000
第4回無担保社債	125,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	99,000
第7回無担保社債	60,000
計	534,000

e 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	250,000
第5回無担保社債	250,000
第6回無担保社債	151,500
第7回無担保社債	210,000
計	861,500

f 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社足利銀行	937,400
株式会社群馬銀行	687,180
商工組合中央金庫	299,130
株式会社常陽銀行	269,980
農林中央金庫	200,000
その他	310,400
計	2,704,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成19年2月16日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年3月2日及び平成19年3月12日関東財務局長に提出。
平成19年2月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書
事業年度（第28期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
事業年度（第29期中）（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。